

概 況

○令和 4 年度第 2 四半期まで（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 9 月30日）の経営状況について（金額の単位は百万円）

売上高	787	前年度比	50
営業利益	▲ 118	前年度比	▲ 15
当期純利益	44	前年度比	▲ 47

入居率 令和 4 年 9 月末現在 全体89.5%（オフィス88.2%、商業94.1%）
（ 令和 3 年度末現在 全体88.8%（オフィス96.3%、商業67.1%））

○令和 4 年度第 2 四半期まで（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 9 月30日）の実績

（ 1 ） 前年度同期実績との比較（単位：百万円）

	4年度第2期 決算①	売上高に 対する構成比	3年度第2期 決算②	売上高に 対する構成比	増減 ①－②	増減説明
売上高	787	100.0%	737	100.0%	50	バスターミナル収入+18 店舗賃料+9 事務所賃料+5 その他営業収入（JR電気使用料等）+13
営業費用	905	115.0%	839	113.8%	66	光熱水費+53 修繕費+10 業務委託料+5
営業利益	▲ 118	-15.0%	▲ 102	-13.8%	▲ 15	
税引前当期純 利益	44	5.6%	92	12.5%	▲ 47	固定資産撤去費+28 固定資産除却損+3
法人税等	0	0.0%	0	0.0%	0	
法人税等調整 額	—	—	—	—	—	
当期純利益	44	5.6%	92	12.5%	▲ 47	

（ 2 ） 令和 4 年度第 2 四半期予算との比較（単位：百万円）

	4年度第2期 決算①	売上高に 対する構成比	4年度第2期 予算③	売上高に 対する構成比	増減 ①－③	増減説明
売上高	787	100.0%	763	100.0%	23	店舗賃料+5 事務所賃料▲2 バスターミナル収入▲1 その他営業収入（JR電気使用料等）+16
営業費用	905	115.0%	867	113.6%	38	修繕費+29 光熱水費+26 業務委託料▲6 販売促進費▲4
営業利益	▲ 118	-15.0%	▲ 103	-13.5%	▲ 14	
税引前当期純 利益	44	5.6%	59	7.7%	▲ 14	雑収入+7 固定資産除却損+9 固定資産撤去費▲3
法人税等	0	0.0%	0	0.0%	0	
法人税等調整 額	—	—	—	—	—	
当期純利益	44	5.6%	58	7.6%	▲ 14	

※百万円未満端数切捨てのため、各項目の合計の数字が合わないことがあります。
※会計処理の変更により、令和 3 年度から運営補助金の収入は売上高から営業外収益に変更して計上しています。

団体名： 株式会社湊町開発センター

所管局： 計画調整局

年度目標（令和 4 年度）の達成に向けた取組

実施事項・指標及び目標			これまでの取組及び成果		今後の目標及び取組
【実施事項】 1. バスターミナルの振興 					

団体名：株式会社湊町開発センター
所管局：計画調整局

資料 3

令和 4 年度第 2 四半期の決算状況（損益計算書）

（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	4年度第2期 決算①	3年度第2期 決算②	(参考) 3年度決算	(参考) 2年度決算	同時期決算比	予算比	
					前年比 ①－②	4年度第2期 予算③	増減 ①－③
I. 売上高	787	737	1,477	※ 2,029	50	763	23
II. 営業原価	844	777	1,668	1,702	67	805	38
売上総利益	▲ 57	▲ 40	▲ 190	326	▲ 17	▲ 41	▲ 15
III. 販売費及び一般管理費	60	61	122	119	▲ 1	61	0
営業利益	▲ 118	▲ 102	▲ 313	207	▲ 15	▲ 103	▲ 14
IV. 営業外収益	224	224	531	25	0	217	7
受取利息	3	3	7	7	0	3	0
※ 補助金収入	213	213	514	－	0	213	0
雑収入	7	6	9	17	0	－	7
V. 営業外費用	9	10	19	21	0	9	0
支払利息	9	10	19	21	0	9	0
雑損失	－	－	－	－	－	－	－
経常利益	97	112	198	211	▲ 14	105	▲ 7
VI. 特別利益	－	－	－	－	－	－	－
VII. 特別損失	52	19	136	103	32	45	6
固定資産除却損	52	19	136	103	32	45	6
税引前当期純利益	44	92	62	107	▲ 47	59	▲ 14
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額	－	－	0	0	－	－	－
当期純利益	44	92	61	107	▲ 47	58	▲ 14

※百万円未満端数切捨てのため、各項目の合計の数字が合わないことがあります。

※会計処理の変更により、令和3年度から運営補助金の収入は売上高から営業外収益に変更して計上しています。

団体名：株式会社湊町開発センター
所管局：計画調整局

資料 4

令和 4 年度第 2 四半期の決算状況（貸借対照表）
（令和4年9月30日時点）

		4 年度第 2 四半期決算 ①	3 年度決算 ②	(単位：百万円) 増減①－② (対 3 年度決算比)
資産		13,094	13,144	▲ 50
	流動資産（現金預金）	1,929	1,263	666
	流動資産（その他）	586	1,087	▲ 501
	固定資産（有形固定資産）	5,642	5,563	79
	固定資産（その他）	4,935	5,229	▲ 294
負債		7,681	7,776	▲ 95
	流動負債	1,588	1,282	305
	固定負債（長期借入金）	5,393	5,806	▲ 412
	固定負債（その他）	698	687	11
純資産		5,412	5,367	44
	資本金等	125	125	0
	利益剰余金	5,287	5,242	44

※百万円未満端数切捨てのため、各項目の合計の数字が合わないことがあります。

団体名：株式会社湊町開発センター
所管局：計画調整局

資料 5

令和 4 年度第2四半期の決算状況（部門別営業利益）
（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	BT部門				商業部門				オフィス部門				駐車場部門				その他部門				合計			
	4年度 第2期 決算	3年度 第2期 決算	3年度 決算	2年度 決算	4年度 第2期 決算	3年度 第2期 決算	3年度 決算	2年度 決算	4年度 第2期 決算	3年度 第2期 決算	3年度 決算	2年度 決算	4年度 第2期 決算	3年度 第2期 決算	3年度 決算	2年度 決算	4年度 第2期 決算	3年度 第2期 決算	3年度 決算	2年度 決算	4年度 第2期 決算	3年度 第2期 決算	3年度 決算	2年度 決算
I. 売上高	61	43	96	※ 604	146	132	279	287	401	397	794	778	34	30	62	70	142	132	244	290	787	737	1,477	2,029
II. 営業原価	263	243	570	507	164	143	309	251	270	254	531	626	27	24	49	60	118	110	207	258	844	777	1,668	1,702
売上総利益	▲ 202	▲ 200	▲ 474	97	▲ 17	▲ 10	▲ 30	36	131	142	263	152	7	6	13	10	24	22	37	31	▲ 57	▲ 40	▲ 190	326
III. 販売費及び 一般管理費	18	18	36	36	10	11	22	12	24	24	49	56	1	1	2	2	6	6	12	13	60	61	122	119
営業利益	▲ 220	▲ 218	▲ 510	61	▲ 27	▲ 22	▲ 52	24	107	118	214	96	6	4	11	8	18	15	25	19	▲ 118	▲ 102	▲ 313	207

※百万円未満端数切捨てのため、各項目の合計の数字が合わないことがあります。
※会計処理の変更により、令和3年度から運営補助金の収入は売上高から営業外収益に変更して計上しています。

令和 5 年 1 月 11 日
市政改革室

「株式会社湊町開発センター（MDC）中期経営再建計画」
の変更について

株式会社湊町開発センター（MDC）の中期経営再建計画について、令和 4 年 9 月 27 日に変更されたので、「大阪市特定団体の経営再建のための監理に関する要綱」第 4 条第 8 項に基づき報告する。

○変更された計画の内容（報告事項）

（内容の詳細は、別添の中期経営再建計画（第四次経営 5 カ年計画）による）

- ・ 経営指標となる令和 5 年度末資金残高について、中期経営再建目標の 2,466 百万円を上回る 2,667 百万円を変更後の計画値とする。

○計画に対する市政改革室長の意見について（報告事項）

- ・ 計画調整局においては、計画が着実に遂行されるよう株式会社湊町開発センター（MDC）の適正な監理に努められたい。

「大阪市特定団体の経営再建のための監理に関する要綱」＜抄＞

第4条（中期経営再建計画）

6. 所管所属長は、第1項又は第4項の規定による協議を受けた場合において、これに同意したときは、速やかに、当該中期経営再建計画又は変更後の中期経営再建計画を公表するとともに、当該中期経営再建計画又は変更後の中期経営再建計画の内容を市政改革室長に報告しなければならない。
7. 市政改革室長は、前項の規定による報告を受けた場合において、当該特定団体の適正かつ効果的な監理のため必要があると認めるときは、所管所属長に意見を述べるものとする。
8. 市政改革室長は、第1項又は第4項の規定による協議を経て作成し又は変更された中期経営再建計画の内容を監視会議に報告するものとする。
この場合において、前項の規定により意見を述べたときは、その内容を併せて報告するものとする。
9. 所管所属長は、前項の規定による報告に対する監視会議のメンバーの意見が述べられたときは、所管する特定団体に対し、これを勧案するよう求めなければならない。

第四次経営5年計画

2019年4月1日～2024年3月31日



株式会社 湊町開発センター

2019年3月 1日（策定）

2022年9月27日（変更）

第四次経営5カ年計画の概要

スローガン：“ビジョンの実現に向け、変えていこう”

はじめに

当社は本年、経営再建計画（2003年～2033年；平成15年～平成45年）の折り返し地点を迎える。

第三次経営5カ年計画では「ビルの特性を活かした収益力の向上」と「効率的な設備投資、ビル付加価値の向上」をテーマに収益面ではテナント入居率の向上に最大注力した。また、バスターミナルや駐車場の料金改定なども行った。一方、費用面では各種委託業務の入札や照明設備のLED化、防災設備の更新などにも取り組んできた。

その結果、当該5カ年の純利益は当初計画を138百万円上回り、資金残高は390百万円増加し4,467百万円となる見込みである。これにより特定調停時の約束である金融機関への借入金返済も計画どおり着実にいき、その残高は3,807百万円となる見込みである。

来年度からスタートする第四次経営5カ年計画は、老朽化した大規模設備の更新コストが経営成果の鍵を握る。設備投資の増大は収支の悪化、資金の減少へと繋がり、将来の会社経営を圧迫することは必至である。

当社を取り巻く経営環境は各事業分野ともに一層の厳しさが予想されるものの、再建計画期間を乗り越えなければならないのが使命であり、今まさに、再建計画終了時以降の会社経営のあり方を含めた検討が求められている。

以上の課題を認識したうえで、従来のしがらみにとらわれることなく、経営環境に柔軟に対応し、変化し続ける組織としての経営方針のもとに第四次経営5カ年計画を策定した。

第三次経営5カ年計画の振返り

第三次計画：実績対比表（単位：百万円）

		第三次 合計		
		実績(見込)①	計画②	増減①-②
売上高	店舗賃料	1,600	1,630	△ 29
	事務所賃料	3,491	3,427	63
	テナント附帯収入	954	1,064	△ 109
	土地賃貸料	653	699	△ 46
	バス・ミナル収入	1,003	1,044	△ 41
	駐車場収入	405	432	△ 26
	ターミナル収入	144	160	△ 16
	受託収入	217	207	9
	附帯施設使用料	213	182	31
	その他事業	388	290	98
	運営補助金	1,781	1,822	△ 40
計		10,852	10,961	△ 108
営業費用	人件費	786	775	11
	光熱水費	1,835	2,086	△ 251
	販売促進費	193	235	△ 42
	不動産賃借料	1,080	1,120	△ 40
	減価償却費	1,135	1,188	△ 52
	公租公課	1,184	1,207	△ 22
	業務委託料	1,992	1,993	△ 1
	修繕費	608	489	119
	その他費用	204	206	△ 1
計		9,022	9,303	△ 280
営業利益		1,829	1,657	172
営業外収益		76	80	△ 4
営業外費用		224	250	△ 26
経常利益		1,681	1,487	194
特別損失		102	35	67
法人税住民税		△ 1	10	△ 11
当期純利益		1,581	1,442	138
H30年度資金残高		4,467	4,077	390

第三次5カ年の概況（見込み）

○売上高 計画比 △1.0%

事務所賃料は5階書店跡をオフィス化し安定した収益確保、B T・駐車場事業は減収も催事、イベント即売及び自販機入札、大型コインロッカーの導入等でカバー

○営業費用 計画比 △3.0%

光熱水費はエネルギー原料単価の低減や省エネ効果に加え、電気・ガス料金の入札により減、修繕費は大規模設備更新の増加により増

○当期純利益 計画比 +9.6%

5カ年累計で計画値を上回る

○資金残高

H30 年度末 計画 4,077 百万円 実績(見込) 4,467 百万円 390 百万円の好転

第三次5カ年の主な取組実績

○BT ・H26 バース使用料改定 ・H29 乗降客数 200 万人突破 ・H30 バス会社のプロポーザル提案

○店舗賃料 ・一部オフィス化により面積縮小も(H26 末 7,811.93 ㎡ → H30 末 6,900.19 ㎡)賃料総額を維持

○オフィス賃料 ・入居率 UP (H26 末:95.7% → H30 末見込:98.8%) による増収・H28 5F 書店跡オフィス化

○その他収益 ・H28～イベント即売、催事強化 ・H29 自販機入札、大型コインロッカー、カプセルトイ設置

○ビル付加価値の向上 ・H28～H30 トイレ改修 B1F、1F、2F、5F ・H28 大規模設備の更新計画策定

○組織、人事の活性化 ・H29 人事評価制度の導入、全社員プロパー化 ・H30 給与制度の見直し

○コスト削減等 ・H28～照明設備の LED 化 ・H29 専門機関によるコスト検証 ・H30 電気、ガス料金入札

○資金運用 ・H29 中長期資金計画の策定及び効率的資金運用の開始

第四次経営5年計画の主な課題と方策

第四次計画：第三次実績対比表(単位：百万円)

		第四次 計画累計 ①	第三次 実績累計 ②	増減 ①－②	
売上高	店舗賃料	1,621	1,600	20	
	事務所賃料	3,601	3,491	109	
	テナント附帯収入	850	954	△ 103	
	土地賃貸収入	406	653	△ 246	
	バスターミナル収入	1,185	1,003	182	
	駐車場収入	443	405	38	
	ツアーバス収入	187	144	43	
	受託収入	193	216	△ 23	
	附帯施設使用料	298	213	85	
	その他事業	493	388	104	
	運営補助金	1,834	1,781	52	
	計	11,115	10,852	263	
営業費用	人件費	786	786	0	
	光熱水費	1,526	1,835	△ 309	
	販売促進費	127	193	△ 66	
	不動産賃借料	848	1,080	△ 231	
	減価償却費	1,754	1,135	619	
	公租公課	1,181	1,184	△ 3	
	業務委託料	2,266	1,992	274	
	修繕費	932	608	324	
	その他費用	196	204	△ 8	
	計	9,620	9,022	597	
	営業利益		1,494	1,829	△ 335
	営業外収益		50	76	△ 25
営業外費用		152	224	△ 71	
経常収益		1,392	1,681	△ 289	
特別損失		24	102	△ 78	
法人税住民税		2	△ 1	3	
当期純利益		1,366	1,581	△ 215	

主な課題

【売上高】

- 賃貸事業
 - ・入居率はほぼ100%で推移
⇒これ以上の収益確保が難しい
 - ・ビルの老朽化による賃料値下げリスク
 - ・一部店舗の売上不振対策
- バスターミナル事業
 - ・バス会社の都市間便の路線廃止による便数減少
 - ・チケットレス化による発券手数料の減少
- 駐車場事業
 - ・夜間時間帯の利用率低迷（2%）

【営業費用】

- 光熱水費
 - ・燃料単価上昇による増加
- 減価償却費、修繕費
 - ・ビル老朽化による大規模設備更新費用の増加
- 委託料
 - ・最低賃金引上げによる清掃・警備等委託費の増加

主な方策

【売上高】

- 賃貸事業の運営
 - ・経営効率向上のためのテナント入替等模索
- バスターミナルの運営
 - ・バス使用料の値上げ
 - ・手荷物タグ取付料の関空便全便設定
- 駐車場の運営
 - ・夜間のコスト削減策検討

【営業費用】

- 総人件費の抑制
 - ・人事評価制度の定着と給与制度改革
- 光熱水費の更なる削減 ⇒ 空調用熱源の変更検討
- 販売促進費の削減
 - ・費用対効果の検証とPR媒体の見直し
- 大規模設備更新コストの圧縮
 - ・入札、専門機関の検証によるコスト削減

第四次経営5カ年計画のR4.9時点中間振り返り(R1-R3)

第四次計画：R4.9時点修正対比表R1-R3(単位：百万円)

		第四次 合計		
		時点修正①	計画②	増減①-②
売上高	店舗賃料	708	962	△ 254
	事務所賃料	2,145	2,156	△ 11
	テナント附帯収入	434	506	△ 72
	土地賃貸収入	244	243	1
	バスターミナル収入	419	713	△ 294
	駐車場収入	215	265	△ 50
	ツアープス収入	83	111	△ 28
	受託収入	103	114	△ 11
	附帯施設使用料	134	178	△ 44
	その他事業	313	325	△ 12
運営補助金	1,392	1,098	294	
計	6,188	6,671	△ 483	
営業費用	人件費	472	480	△ 8
	光熱水費	805	924	△ 119
	販売促進費	53	75	△ 22
	不動産賃借料	508	507	1
	減価償却費	886	1,018	△ 132
	公租公課	703	708	△ 5
	業務委託料	1,412	1,369	43
	修繕費	486	572	△ 86
	その他費用	112	116	△ 4
	計	5,437	5,769	△ 332
営業利益		751	902	△ 151
営業外収益		67	37	30
営業外費用		63	97	△ 34
経常収益		755	842	△ 87
特別損失		308	17	291
税引前当期純利益		447	825	△ 378
法人税住民税		3	0	3
当期純利益		444	825	△ 381
資金残高		3,272	3,657	△ 385

第四次5カ年の概況 (R1-R3)

○売上高 計画比 △7.2%

店舗賃料は、新型コロナウイルス影響による退去、賃料減額が相次いだ。バスターミナル事業は、バース使用料の増額、手荷物タグ付け等で収入増を図ったが、全国的な新型コロナウイルス影響による減便が相次いだ。

○営業費用 計画比 △5.8%

人員削減、光熱水費単価上昇に対する省エネ効果活用等で使用量縮減、設備投資・修繕先送りの取組で費用を抑え込んだ。

○当期純利益 計画比 △46.2%

○資金残高

計画 3,657 百万円 実績(見込) 3,272 百万円 △385 百万円

第四次5カ年(R1-R3)の主な取組実績

○店舗賃料 ・不採算テナントの入替 ・テナント再配置による賃料水準向上 ・普通借家から定期借家へ一部切替

○事務所賃料 ・店舗区画の事務所への用途変更検討 ・空室への誘致実現

○バスターミナル事業

・H31.4 バース使用料 30%値上 ・手荷物タグ取付料徴収拡大 ・要員配置見直と電光板増設による委託料削減

○組織、人事の活性化 ・人事評価制度の定着と業務効率化

○光熱水費 ・使用量の縮減 H29→R2 電気：△7%

○駐車場運営 ・R2.2 タイムズ委託による費用削減

○大規模設備更新コスト圧縮 ・専門機関技術協力で R1・2 特高受変電設備更新計画 6.2 億円→実績 5.1 億円

第四次経営5カ年計画 今後の課題と方策（R4.9時点）

第四次計画：R4.9時点修正対比表(単位：百万円)

		第四次 合計		
		時点修正①	計画(策定時)②	増減①ー②
売上高	店舗賃料	1,136	1,621	△ 485
	事務所賃料	3,578	3,601	△ 23
	テナント附帯収入	721	850	△ 129
	土地賃貸収入	406	406	0
	バスターミナル収入	670	1,185	△ 515
	駐車場収入	354	443	△ 89
	ツアーバス収入	139	187	△ 48
	受託収入	177	193	△ 16
	附帯施設使用料	210	298	△ 88
	その他事業	452	493	△ 41
	運営補助金	2,160	1,834	326
計		10,003	11,115	△ 1,112
営業費用	人件費	776	786	△ 10
	光熱水費	1,410	1,526	△ 116
	販売促進費	84	127	△ 43
	不動産賃借料	845	848	△ 3
	減価償却費	1,550	1,754	△ 204
	公租公課	1,171	1,181	△ 10
	業務委託料	2,360	2,266	94
	修繕費	749	932	△ 183
	その他費用	175	196	△ 21
	計	9,119	9,620	△ 501
営業利益		884	1,494	△ 610
営業外収益		82	50	32
営業外費用		98	152	△ 54
経常収益		868	1,392	△ 524
特別損失		480	24	456
税引前当期純利益		388	1,368	△ 980
法人税住民税		3	2	1
当期純利益		385	1,366	△ 981
資金残高		2,667	3,843	△ 1,176

主な課題

【売上高】

○賃貸事業

- ・新型コロナウイルス影響による商業区画の入居率低下、ビジネススタイル変更による大口オフィステナント退去リスク

- ・ビルの老朽化による賃料値下げ要請

- ・一部店舗の売上不振対策

○バスターミナル事業

- ・都市間便路線廃止による便数減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大影響で大幅便数減
- ・チケットレス化による発券手数料の減少

【営業費用】

○光熱水費

- ・燃料単価上昇による増加

○減価償却費、修繕費

- ・ビル老朽化による大規模設備更新費用の増加

○委託料

- ・最低賃金引上げによる清掃・警備等委託費の増加

主な方策

【売上高】

○賃貸事業の運営

- ・低賃料入居者の退去・適正賃料への改訂
- ・コンバージョン計画の確実な進捗
- ・来店型オフィスの誘致

○バスターミナルの運営

- ・スペース活用による増収

【営業費用】

○光熱水費の削減

- ・空調用熱源のガス式から電気式への変更検討（ランニング経費の縮減）

○大規模設備更新コストの圧縮

- ・専門機関の検証によるコスト削減

第四次経営5力年計画概要（R4.9変更）

（単位：百万円）

		第四次計画累計	第四次経営五力年計画(時点修正)					合計
			R1実績	R2実績	R3見込	R4予測	R5予測	
売上高	店舗賃料	1,621	285	215	207	208	221	1,136
	事務所賃料	3,601	718	705	722	733	699	3,578
	テナント附帯収入	850	159	140	135	140	146	721
	土地賃貸収入	406	81	81	81	81	81	406
	バスターミナル収入	1,185	230	93	96	126	126	670
	駐車場収入	443	81	70	63	70	70	354
	ツアーバス収入	187	41	13	29	25	31	139
	受託収入	193	36	34	32	37	37	177
	附帯施設使用料	298	65	34	35	37	39	210
	その他事業	493	102	133	78	70	69	452
	運営補助金	1,834	367	511	515	427	340	2,160
	計	11,115	2,167	2,029	1,992	1,956	1,860	10,003
営業費用	人件費	786	169	159	144	152	152	776
	光熱水費	1,526	293	249	263	300	306	1,410
	販売促進費	127	23	16	15	16	16	84
	不動産賃借料	848	170	170	168	168	168	845
	減価償却費	1,754	267	291	328	327	336	1,550
	公租公課	1,181	235	234	234	234	234	1,171
	業務委託料	2,266	476	483	453	483	465	2,360
	修繕費	932	154	183	150	115	148	749
	その他費用	196	39	37	36	33	31	175
	計	9,620	1,824	1,822	1,791	1,827	1,855	9,119
営業利益		1,494	342	208	201	128	4	884
営業外収益		50	25	25	17	8	8	82
営業外費用		152	23	21	20	18	17	98
経常収益		1,392	344	212	199	118	△ 5	868
特別損失		24	68	104	136	80	92	480
税引前当期純利益		1,368	276	108	62	38	△ 97	388
法人税住民税		2	2	1	0	0	0	3
当期純利益		1,366	275	107	62	38	△ 97	385

【中期資金収支予測】

当期利益	1,366	275	107	62	38	△ 97	385
当期減価償却費	1,754	267	291	328	327	336	1,550
固定資産除却損	24	13	22	44	16	17	112
当期引当金増減	27	△ 6	△ 0	△ 3	△ 3	△ 3	△ 15
当期設備投資	△ 2,389	△ 730	△ 536	△ 139	△ 409	△ 884	△ 2,699
その他投資	2,308	430	230	100	500	300	1,560
借入金返済	△ 1,348	△ 368	△ 246	△ 246	△ 246	△ 246	△ 1,351
保証金返還	△ 48	△ 41	△ 4	0	0	△ 49	△ 95
運転資金増減他	9	95	158	△ 154	474	178	750
当期資金（現預金）増減	1,703	△ 67	22	△ 7	697	△ 448	197

【資金（金融資産）残高予測】

現預金	現金等残高	75	12	11	11	11	11
	普通預金残高	2,629	1,055	1,077	1,069	1,767	1,319
	定期預金残高	134	383	183	183	183	134
	現預金計	2,838	1,450	1,270	1,263	1,961	1,464
有価証券残高		1,005	2,141	2,109	2,008	1,505	1,203
当期金融資産残高		3,843	3,591	3,379	3,272	3,466	2,667

※赤字部分はR4.9変更箇所